

氏名	高山京子（学籍番号 13DN05）		
学位の種類	博士（看護学）		
学位記番号	第13号		
学位授与年月日	2017年3月8日		
論文題目	骨転移に対する放射線治療を受けるがん患者の至適生活を支援する看護介入プログラムの開発と評価		
論文審査担当者	委員長	木下幸代	教授
	委員	小島操子	教授
	委員	市江和子	教授
	委員	森一恵	教授
	委員	新宮尚人	教授

論文要旨

I. 研究目的

本研究の目的は、骨転移に対する放射線治療を受けるがん患者が、脆弱化した骨を保護するために、また骨痛を緩和するために、可動性の制限が必要な状況を理解し、骨に負担をかけない生活行動を見出し継続すると共に、骨転移がもたらす身体的、心理・社会的苦痛や日常生活上の困難に対処して至適生活を送れるように支援する看護介入プログラム（至適生活を支援する看護介入プログラム）を開発し、その効果を検証することである。そのために、開発した至適生活を支援する看護介入プログラムを適用し（適用群）、プログラムの適用前・後、および適用群と通常のケアを受けている群（非適用群）の間で比較し、プログラムの有用性と実用性について検討した。

II. 至適生活を支援する看護介入プログラムの開発

本プログラムは、予備研究と文献的考察を基に考案した。プログラムは4回のセッションとし、構成要素は、疼痛マネジメントの強化、可動性の制限に対する適切な受け止め、生活行動の工夫、情緒的安定、の4つとし、働きかけは、教育的支援、認知的支援、社会的支援、情緒的支援とした。

III. 研究方法

1. 研究デザイン：適用群と非適用群の2群を用いた準実験的研究デザイン。
2. 対象者：対象者は、初めて骨転移に放射線治療を受けるがん患者で、研究の趣旨を理解した上で参加同意が得られており、適用群は4回のセッションへの参加が可能で、非適用群は2回の面接を受けることが可能な40歳以上の者とした。
3. プログラムの適用方法：適用群の患者に個別セッションを、放射線治療開始前、治療終了時、治療終了2週後、治療終了4週後に行った。内容として、パンフレットを用いて骨転移や治療、疼痛マネジメント、生活行動の工夫に関する知識の提供や日誌の活用方法の指導、および生活行動の工夫などについての話し合いやフィードバックを行った。

4. データ収集：生活行動に関する半構成的質問紙票を用いた面接法と、痛みに関する質問票や日本語版 POMS、生活の満足度の質問紙を用いた自己記載の質問紙法で行った。収集時期は、適用群が介入前、介入 3 回目、介入終了時、の合計 3 回、非適用群が適用群の介入前および介入終了時に相当する時点で 2 回行った。
5. 分析方法：生活行動は質的帰納的に分析した。適用前・後の痛みや日本語版 POMS、生活の満足度は、反復測定分散分析を行い、両群の比較は二元配置分散分析を行った。

IV. 結果

1. 対象者の概要：適用群 8 名で平均年齢 71.5 歳、非適用群 7 名で平均年齢 64.6 歳。年齢、性別、Performance Status 等に有意差は認められなかった。
2. 適用群の変化と非適用群との比較
 - 1) 生活行動：痛みに関する行動は、介入前は両群共に【痛みの出現を防ぐ試み】【痛みの緩和への試み】【痛みへの忍耐】であったが、介入終了時の適用群は【痛みへの確実な対処】に変化し、非適用群は【痛みの緩和への取り組み】と共に【痛みへのさらなる忍耐】が継続していた。骨への負担に関する行動は、介入前は両群共に【骨への負担の回避】【骨への継続した負担】であったが、介入終了時の適用群は、【骨へのいたわり】に変化し、非適用群は【骨への負担の回避】と共に【骨への継続した負担】が続いていた。日常生活上の困難に関する行動は、介入前は両群共に【痛みによる生活行動の負担】であったが、介入終了時の適用群は【安楽な生活行動への取り組み】【生活行動の拡大に向けた取り組み】に変化し、非適用群は【生活行動の負担軽減の工夫】と共に【痛みによる継続した生活行動の負担】が続いていた。また、両群共に介入前に【社会的活動の自粛】があったが、介入終了時の適用群は【社会的活動の充実】に変化し、非適用群は【社会的活動の過度な自粛】が続いていた。
 - 2) 痛み、情緒状態、生活の満足度：両群に有意差は認められなかったが、介入終了時の適用群で生活の満足度がより高まっていた。
 - 3) 有用性と実用性：参加者は説明やパンフレット、話し合いや情報の内容はわかりやすく、プログラムは役に立ったと評価した。参加時間や回数等は負担ないと評価した。

V. 考察

介入前の適用群は痛みを耐えていたが、疼痛マネジメントに関する教育的支援によって、痛みの緩和に自信を持って取り組めるようになり、介入終了時には確実に対処でき、痛みが緩和された状態が継続されたと考えられる。また、介入前は骨に負担をかけて日常生活を優先していたが、介入終了時は骨をいたわり、生活行動を安楽かつ拡大できるように取り組んでいた。可動性の制限への肯定的な受け止めを促し、対処できていることへの保証と支持的声掛けによって、適用群は可動性の制限の中で工夫してできることを増やし、骨に負担のない安楽かつ拡大された生活行動へ変化したと考えられる。

疼痛が軽減していたこと、骨をいたわり生活行動が前向きに変化していたこと、情緒状態が安定していたこと、生活の満足度が高まっていたことから、適用群は、可動性が制限された中であっても、努力することによって、その人にとって最大可能な身体的、心理・社会的に満足した生活、即ち、至

適生活に辿り着いたと考えられる。

VI. 結論

至適生活を支援する看護介入プログラムの適用により、適用群は痛みの緩和に自信を持って取り組み、可動性の制限の中でも生活行動を工夫し拡大させていたことから、本プログラムは、骨転移に対する放射線治療を受けるがん患者に有効であることが示された。

論文審査の結果の要旨

あらゆるがん患者に生じる可能性のある骨転移は、痛みや病的骨折などの症状が生じるだけでなく日常生活に直結してQOLに大きな影響を及ぼしている。本研究は、骨転移に対する放射線治療を受けがん患者が脆弱化した骨を保護し骨痛を緩和するために、骨に負担をかけない生活行動を見出すとともに骨転移がもたらす苦痛や日常生活上の困難に対処して至適生活が送れるように支援する看護介入プログラムを開発し、その効果を検証したものである。

予備研究および文献検索的考察に基づいて概念モデルが作成され、痛みを緩和し日常生活上の困難に対処するための看護介入プログラムが開発された。プログラムは疼痛マネジメント、可動性の制限に対する適切な受け止め、生活行動の工夫等の4つの要素から構成され、自作のパンフレットや痛み日誌を活用し4回の個別セッションを通して働きかけるものであり、骨転移に対して放射線治療中のがん患者8名に対して適用された。プログラムの成果は、質的・量的両側面から詳細に分析され、非適用群7名のデータとも比較検討された。適用群の患者が介入後には痛みや骨への負担に確実に対処できるようになり、生活行動の前向きな変化や社会的活動の充実が認められたことは、プログラムの有用性・実用性という点から高く評価されるものである。

本プログラムは、骨転移のあるがん患者への対応を考える上で大きな貢献をするものであり、現場での活用および研究の新たな展開が大いに期待される。

以上の結果から、審査委員会委員全員により、本論文が著者に博士（看護学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。